法人名:学校法人緑ケ岡学園

事 業 活 動 収 支 計 算 書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

＜総括表＞　　（単位　円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	329,998,000	329,807,046	190,954
		手数料	20,089,000	20,568,680	△ 479,680
		寄付金	19,200,000	15,055,601	4,144,399
		経常費等補助金	355,123,000	358,727,512	△ 3,604,512
		国庫補助金	91,221,000	82,643,400	8,577,600
		地方公共団体補助金	200,902,000	201,241,614	△ 339,614
		施設型給付費収入	63,000,000	74,842,498	△ 11,842,498
		付随事業収入	2,541,000	979,986	1,561,014
		雑収入	47,533,000	50,326,755	△ 2,793,755
		教育活動収入計	774,484,000	775,465,580	△ 981,580
	事業活動支出の部	人件費	554,533,000	535,166,130	19,366,870
		教育研究経費	235,948,000	205,182,337	30,765,663
		管理経費	36,985,000	27,903,686	9,081,314
		徴収不能額等	0	172,608	△ 172,608
		教育活動支出計	827,466,000	768,424,761	59,041,239
		教育活動収支差額	△ 52,982,000	7,040,819	△ 60,022,819
教育活動外収支	事業活動収入の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		受取利息・配当金	58,500	17,071	41,429
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	58,500	17,071	41,429
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		借入金等利息	765,000	764,298	702
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	765,000	764,298	702
		教育活動外収支差額	△ 706,500	△ 747,227	40,727
経常収支差額			△ 53,688,500	6,293,592	△ 59,982,092
特別収支	事業活動収入の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		資産売却差額	0	32,999	△ 32,999
		その他の特別収入	3,808,000	4,519,900	△ 711,900
		特別収入計	3,808,000	4,552,899	△ 744,899
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		資産処分差額	0	37	△ 37
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	37	△ 37
		特別収支差額	3,808,000	4,552,862	△ 744,862
〔予　備　費〕			（　　） 0		0
基本金組入前当年度収支差額			△ 49,880,500	10,846,454	△ 60,726,954
基本金組入額合計			△ 30,103,000	△ 23,640,789	△ 6,462,211
当年度収支差額			△ 79,983,500	△ 12,794,335	△ 67,189,165
前年度繰越収支差額			△ 1,163,616,963	△ 1,163,616,963	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 1,243,600,463	△ 1,176,411,298	△ 67,189,165

（参考）

事業活動収入計	778,350,500	780,035,550	△ 1,685,050
事業活動支出計	828,231,000	769,189,096	59,041,904

※令和3年6月30日

事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、当該会計年度における経常的な収支バランス（教育研究事業での収支バランスと事業外の収支バランス）及び臨時的な収支バランスを示し、基本金組入前の当該会計年度における収支の状況を示すとともに、基本金組入後の長期の収支バランスを表しています。

本年度の事業活動収入は、780,036千円でした。事業活動支出は、769,189千円でした。この結果、基本金組入前当年度収支差額は10,846千円の収入超過となりました。

事業活動収支算書の推移

（千円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	事業活動収入	714,495	734,168	711,979	739,867	775,466
	事業活動支出	674,112	672,523	696,781	743,710	768,425
	事業活動収支差額	40,383	61,645	15,198	△ 3,843	7,041
教育活動外収支	事業活動収入	58	31	23	22	17
	事業活動支出	1,202	1,061	919	908	764
	事業活動外収支差額	△ 1,144	△ 1,030	△ 896	△ 886	△ 747
経常収支差額		39,239	60,615	14,302	△ 4,729	6,294
特別収支	事業活動収入	15,158	4,034	175,005	4,434	4,553
	事業活動支出	7,183	3,496	3,824	0	0
	特別収支差額	7,975	538	171,181	4,434	4,553
基本金組入前年度収支差額		47,214	61,153	185,483	△ 295	10,847
基本金組入額合計		26,670	12,122	122,684	4,894	△ 23,641
当年度収支差額		20,544	49,031	62,799	△ 5,189	△ 12,794
前年度繰越収支差額		△ 1,305,803	△ 1,270,260	△ 1,221,228	△ 1,158,429	△ 1,163,617
基本金取崩額		15,000	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 1,270,259	△ 1,221,229	△ 1,158,429	△ 1,163,618	△ 1,176,411

(参考)

事業活動収入計	729,711	738,233	887,007	744,323	780,036
事業活動支出計	682,497	677,080	701,524	744,618	769,189

区分		評価
人件費比率	人件費 / 帰属収入	※低い方が良い。人件費の帰属収入に対する割合。 人件費は、消費支出の中で最大の部分を占めるので、この比率が高くなると消費支出全体が膨張。
人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	※低い方が良い。人件費の学生生徒納付金に対する割合。 一般的にこの比率が100%を超えないことが経営上好ましい。収まらない場合もあるが低い方が望ましい。
教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	※高い方が良い。修繕費・光熱費等の他、教育用固定資産に係る減価償却額も含まれる。 教育研究活動の維持、発展のために不可欠であるが、消費収支の均衡を失わない限り高い方が良い。
管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	※低い方が良い。研究活動以外の経費。 学校法人の運営のためにある程度の経費支出は必要であるが、比率としては、低い方が良い。
帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出 / 帰属収入	※高い方が良い。この比率がプラスで大きいほど、自己資金が充実している。 マイナスの場合は、当年度の帰属収入で消費支出を賄えなく、基本金組入れ前に消費支出超過の状態。
消費収支比率	消費支出 / 消費収入	※低い方が良い。この比率が100%を超えると消費支出超過（赤字）となる。 一般的に、100%前後が望ましいと考えられているが、消費収支を黒字にし、学園の計画的な運営を図る。

※令和3年6月30日